

代表質疑

録画映像はこちら



3月2日、3日の2日間にわたって代表質疑を行いました。

代表質疑とは、市長から提出された令和4年度一般会計予算案をはじめ関係議案について市の姿勢や考えを聞くもので、各会派を代表して7人の議員が質疑を行いました。



自由民主党 福岡市議団

保健所の負担軽減と
対応体制の強化を図るべき

問 長期化する新型コロナウイルスへの対応について、保健所は、業務委託などを活用し、さらなる負担軽減と対応体制の強化を図るべきと考えるが所信を。



民間委託による自宅療養者の健康観察の様子

答 保健所の体制強化については、職員や外部専門職の増員、業務の効率化などに取り組ん

できた。また、感染拡大時には、全庁的な応援や健康観察における委託の活用、業務の重点化などによって、効果的、効率的な業務の推進を図っている。今後とも、感染動向に応じた機動的な体制づくりに取り組んでいく。

問 ウイズコロナ、アフターコロナに向けた経済振興の取り組みを

問 今後、3回目のワクチン接種が進み、効果的な治療薬が開発され普及していけば、社会経済活動が再開、拡大することも想定される。次の展開を見据え、

答 ウイズコロナ、アフターコロナに向けた経済振興に取り組んでいく必要があるかと考えるが所信を問う。

問 ナに向けた経済振興について

答 地域における担い手の確保や、自治協議会、町内会役員などの負担軽減、地域集会所の充実には資する補助制度の拡充など、コロナ禍においてもコミュニティ活動を維持していけるように、地域の実情に応じた、きめ細かな支援を行う必要があるかと考えるが所信を問う。

へのチャレンジを促進していく。地域の担い手確保や負担軽減にきめ細かな支援を

問 地域における担い手の確保や、自治協議会、町内会役員などの負担軽減、地域集会所の充実には資する補助制度の拡充など、コロナ禍においてもコミュニティ活動を維持していけるように、地域の実情に応じた、きめ細かな支援を行う必要があるかと考えるが所信を問う。

答 地域の担い手確保や負担軽減については、自治協議会共創補助金の使途の柔軟化や、自治会・町内会への新たな補助を行うとともに、地域集会所への補助やコロナの影響がある中で活動事例の共有などの支援を行っていく。また、地域コミュニティの活性化に向けて、条例による自治協議会や自治会・町内会の位置付けの明確化を図るとともに、支援体制を強化するなど、「共創」の地域づくりを推進していく。

地場企業の受注機会の拡大を

問 地場企業の育成・振興による本市経済の活性化や、雇用確保の観点から、公共工事における地場企業の受注機会の拡大や分離発注の推進について、引き続き積極的に取り組む必要があるかと考えるが所信を問う。

答 地場企業の受注機会の拡大等については、育成・振興を

図る観点から、地場企業への優先発注を基本方針としており、入札参加資格には、原則として地場要件を設定するとともに、可能な限り分離発注を行うなど、地域経済をしっかりと下支えしていく。

公明党 福岡市議団

SDGsとWell-being
を積極的に推進すべき

問 SDGsとWell-beingについて、より具体的な行動について誰もが分かりやすい情報発信を行い、積極的に推進すべきだと考える。SDGs達成に向け取り組む企業などを応援するSDGs登録・認証制度や、働く人の満足度や充実度を向上させるWell-being向上への取り組みなどを、どのように推進していくのか。

答 SDGsとWell-beingについては、新たに、働く人のWell-beingの向上とSDGsの達成に向けて取り組む企業を応援する登録制度の創設などを行うっていく。

問 「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現するために2015年の国連サミットで採択された、2030年を期限とする17の国際目標

※SDGs
「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現するために2015年の国連サミットで採択された、2030年を期限とする17の国際目標
※Well-being
身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念

要支援・要介護高齢者などへの支援体制の充実を

問 ポストコロナを見据え全世界で、今年から団塊の世代が順次、後期高齢者となり、医療・介護ニーズはますます高まる。新規事業の「要介護状態改善等評価事業」と「重度化防止啓発事業」のように取り組むのか。

答 要支援・要介護高齢者などへの支援については、新たに、要介護状態の改善などに取り組む介護事業所などへのインセンティブを導入するとともに、自立支援や重度化防止に関する講演会など、啓発に取り組んでいく。

新型コロナウイルスの経口薬の迅速な活用と保健所機能の強化を

問 新型コロナウイルスのオミクロン株は感染力が非常に強いという特徴があり、多くの課題をもたらした。特に経口薬の迅速な活用、保健所機能の強化の課題に対して、今後どのように取り組むのか。

答 経口薬の迅速な活用については、県や市医師会と連携し、活用方法の周知などに努める。また、保健所機能の強化については、職員や外部専門職の増員、業務の効率化、委託化、感染拡大時における、全庁的な応援業務の重点化などに取り組んでおり、今後とも感染動向に応じて機動的に対応できる体制づくりに取り組んでいく。

脱炭素社会実現への取り組みを問う

問 市は2040年度に温室効果ガス排出量実質ゼロへの全国に先駆けた取り組みを目標にしている。脱炭素社会実現へ、水素、*カーボンリサイクル、*グリーンボンドの積極活用、排出量取引制度の創設、CO₂削減義務化など、低炭素から脱炭素への流れを加速させるグリーン戦略にどう取り組むのか。

答 国内外の動向を踏まえながら、新たなイノベーションを積極的に取り入れ、民間事業者と連携した水素エネルギーの活用、次世代自動車の普及などに取り組むとともに、脱炭素型のライフスタイルやビジネススタイルに向けた啓発などを進めていく。



生活排水から水素を製造し、燃料電池自動車等へ供給する水素ステーション

※カーボンリサイクル
CO₂を炭素資源(カーボン)と捉え、これを回収し、多様な炭素化合物として再利用(リサイクル)すること
※グリーンボンド
環境改善効果等がある事業に限定して発行する債券

福岡市民 クラブ

地域コミュニティの活性化を

福岡市共創による地域コミュニティ活性化条例を今後

どのように生かし、地域コミュニティの活性化に取り組むのか。

地域コミュニティの活性化については、条例による自治協議会や自治会・町内会の位置

付けの明確化を図るとともに、支援体制の強化や自治協議会共創補助金の使途の柔軟化、自治会・町

内会への新たな補助を行うなど、「共創」の地域づくりを推進して

いく。

介護サービスの充実を

相談者や利用者の増大が予測される地域包括支援セン

ターの充実に向け、地域の高齢化の実情に応じたセンターの増設や

スタッフの増員など、高齢者へ寄り添った支援の強化が求められて

いる。また、介護関連事業所の人員不足の解消ならびに介護環境の

改善のため、ケアに必要となる介護ロボットなどの機器導入費用の

助成制度について検討すべきと考

えるが所見を問う。

高齢者人口に応じ、スタッフの増員を図るなど、地域包括支援センターの体制の確保に

取り組んでいく。また、介護ロボットのトライアル貸し出しや、ICT導入による事務効率化の支援など、介護事業所の労働環境や処遇の改善に取り組んでいく。

コロナ禍における経済活動の停滞に伴う支援策などについて問う

コロナ禍において、来年度取り組むべき経済活動につ

いてどのように考えているのか。また、経済活動の停滞に伴い想定

される倒産・失業・解雇の増加に対応する支援策をどのように展開

するのか所見を問う。

本市の経済については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているため、感染

拡大の防止と社会経済活動の両立を基本とし、事業継続と雇用を支

えるとともに、生活様式や社会ニーズが大きく変わっていく機会を

捉え、新しい価値の創造へのチャレンジを促進していく。また、企業

の倒産などに対する施策については、十分な融資枠の確保や、経営

相談、専門家派遣などの総合的な支援によって、経営基盤の強化を

図るとともに、失業・解雇については、オンライン合同会社説明会

の開催や就労相談窓口での支援のほか、国や県との連携などによつ

て、相談体制の確保に努めていく。

校舎の木造化および木質化を

小中学校における教育環境整備について、体育館を含

む校舎の木造化および木質化に向けた計画づくりに着手することが求められるが所見を問う。



木を使用した階段教室(昭葉北小学校)

木造化については、コスト面などの課題があるため、

関係局と連携し、新たな工法や材料の活用などの検討に取り組んで

いく。また、木質化については、豊かな教育環境となるようにでき

る限り取り組んでいく。

日本共産党 福岡市議団

障がい認定のない高齢の難聴者などへの補聴器購入費の補助を

加齢性難聴によって認知症悪化や社会参加の妨げとな

ることが指摘されており、補聴器購入費の補助を求める声は切実で

ある。他都市に倣い、障がい認定のない高齢の難聴者などへの補助

制度をつくるべきだと思いが所見を問う。

補聴器購入の補助については、引き続き、身体障害者

手帳を取得している人に助成する

とともに、国や他都市の動向を注視していく。

兵庫県明石市が中学校給食を無償化し、政令市で初め

て大阪市が新型コロナウイルス経済対策として無償化に踏み出した。コロナ

禍の下、子育て世帯の経済的困窮が広がる中で、本市においても学

校給食費は無償とすべきと考えるが所見を問う。

学校給食費については、経済的理由により支援が必要

な世帯に対しては、就学援助などによる支援を行っている。

世界水泳選手権福岡大会は、大会費用を当初の90億

円から180億円へと2倍に膨れ上がらせ、現在まで87億円もの税

金を投入している。コロナ感染の収束が見通せない状況の下、来年

の開催もできるかどうか不透明な中、さらなる税金投入は許されな

い。市として大会の中止を提起するとともに、大会運営から手を引

くべきと考えるが所見を問う。

福岡市共創による地域コミュニティ活性化条例案は見直すべき

市長は市政運営方針において自助・共助を目玉にした

「づくり」を打ち出し、今議会に福岡市共創による地域コミュニティ活性化条例案を提出している。町内会は最高裁判決に示されているようにあくまで住民の親睦のための任意団体であり、その活動に介入したり、福祉や防災の仕事をし付けたりすることは許されな

い。同条例案に住民への市の公的責任を明記するとともに、町内会や市民への役割の押し付けを削除

するなど根本的な見直しをすべきと考えるが所見を問う。

地域コミュニティについては、条例による自治協議会

や自治会・町内会の位置付けの明確化を図るとともに、支援体制の

強化や自治会・町内会への新たな補助を行うなど、「共創」の地域

づくりを推進していく。

世界水泳選手権の中止の提起とともに大会運営から手を引くべき

世界水泳選手権福岡大会は、大会費用を当初の90億

円から180億円へと2倍に膨れ上がらせ、現在まで87億円もの税

金を投入している。コロナ感染の収束が見通せない状況の下、来年

の開催もできるかどうか不透明な中、さらなる税金投入は許されな

い。市として大会の中止を提起するとともに、大会運営から手を引

くべきと考えるが所見を問う。

世界水泳選手権の開催については、市民スポーツ振興

の活性化に寄与するものであり、引き続き、事業費の削減と収入の最大化を図りながら、大会成功に向け開催準備にしっかりと取り組んでいく。

福岡令和会

実効性のある行政改革を

市税収入の回復が見込まれる一方で、社会保障関係費

の増加や、老朽化した公共施設の改修など、財政需要の増大が見込

まれており、依然として厳しい財政運営になることが予想される。

そのため、施策の展開に当たっては、徹底した選択と集中を進める

必要がある。今後どのように実効性のある行政改革を進めていく

のか所見を問う。

行政改革については、行政運営プランおよび財政運営プランに基づき、投資の選択と

集中を図りつつ、歳入の積極的な確保や、行政運営の効率化、既存

事業の見直しなど、不断の改善を進めるとともに、市債残高の縮減

に取り組んでいく。

情緒障がい特別支援学級などの設置校数を早急に増やすべき

本市は他都市と比べ、情緒障がい特別支援学級の設置校数が少なく、通級指導教室も



学校給食の様子

めの保護者の送迎負担などもあり、設置数を早急に増やすべきと考えるが所見を問う。

答

自閉症・情緒障がい特別支援級指導教室の設置については、今後も、対象となる児童生徒数の増減および居住地などの実態を踏まえ、適切に対応していく。

防災・危機管理対策の充実・強化を

問

災害が激甚化・頻発化しており、防災・危機管理対策の充実・強化は喫緊の課題である。市民の生命と財産を大規模自然災害から守る防災・危機管理対策の取り組みについて、民間企業との連携の必要性も含めて所見を問う。



新たに整備した災害対策本部室

答

防災・危機管理対策については、新たな災害対策本部室を活用した全庁的な訓練・研修、ライフライン関係機関との連携強化などに取り組むとともに、防災無線の更新に着手する。ま

た、避難所の運営を支援するエキスパートの育成、民間企業との災害時応援協定の拡充など、行政・市民・企業の共創による防災先進都市づくりに取り組んでいく。

地場中小企業への支援の考え方を問う

問

市民生活と地域経済を支える地場中小企業については、事業の継続が厳しい状況に置かれている。これまでさまざまな緊急経済対策が実施されたが、新型コロナウイルス感染症の影響は長引いており、さらなる支援が必要である。市はどのような考え方で事業者などへの支援を継続していくのか。

答

事業者などへの支援については、感染拡大の防止と社会経済活動の両立を基本とし、感染状況を踏まえながら、域内での回遊や消費を促進するなど、地域経済の活性化に取り組むとともに、生活様式や社会ニーズが大きく変わっていく機会を捉え、新しい価値の創造へのチャレンジを促進していく。

自民党新福岡

DXの推進を

問

平時から、^{デジタル}DXによる業務のシステム化や効率化を徹底することで、職員の余力を生

み出し、これまで以上に有事への迅速な対応を図っていく必要がある。DXの考え方を全庁で共有し、関係部署が連携して施策を推進する必要があると考えるが所見を問う。

答

DXについては、令和4年度に向けた市政取組方針において、行政運営や財政運営の考え方に位置付けるとともに、その推進体制を強化することとしており、業務の効率化により生じる人的資源を、ぬくもりのある、きめ細かな対応や新たな行政課題の解決へ振り向けられるように、関係部署がしっかりと連携して取り組んでいく。

問

自治協議会や自治会、町内会などの現状を把握し、地域活動の担い手の確保・育成にしっかりと取り組むとともに、自治協議会や自治会、町内会などの地域コミュニティと公民館との連携を図っていくべきと考えるが所見を問う。

答

地域活動の担い手の確保・育成の取り組みや公民館と地域の連携を

問

地域活動の担い手確保については、自治協議会共創補助金の使途の柔軟化や、自治会・町内会への新たな補助を行うとともに、公民館と地域コミュニティ

活力ある地域商店街の創出を

問

地域において商店街が果たす役割や機能の重要性を十分に理解し、コロナ禍においても、地域の要望や期待に応えようと頑張る商店街を行政がしっかりと支援することが重要と考える。商店街が地域から必要とされる存在となり、その価値を一層高めるように、活力ある地域商店街の創出に向け、どのように取り組んでいくのか。

答

活力ある地域商店街の創出については、プレミアム付商品券の発行を支援していく。また、空き店舗対策について、必要な支援を検討するとともに、イベント開催などを積極的に支援していく。



商店街のイベントの例(高宮商店街振興組合のアートイベント)

問

九大箱崎キャンパス跡地利用の検討を着実に進めていくべき。本市でもIoTやロボットなどの先端技術や画期的な

アイデアによって、少子高齢化などの社会課題の解決に向けてチャレンジしていく「Fukuoka Smart East」の取り組みを進めているが、この先進的なまちづくりの取り組みなどを踏まえ、九州大学箱崎キャンパス跡地利用の検討を着実に進めていくべきと考えるが所見を問う。

答

九州大学箱崎キャンパス跡地については、ゆとりある空間整備や多様なサービスの誘導を図るなど、最先端技術による快適で質の高いライフスタイルと都市空間の創出に向け、「Fukuoka Smart East」の取り組みを進めていく。

緑の党と市民ネットワークの会

問

学校給食のオーガニック化と学校給食費の無償化を。学校給食のオーガニック化は他都市で既に取り組みが始まっており、小中学校の給食費の無料化は、文科省の調査によると2017年度76自治体で実施している。子どもの健康と食育推進から学校給食のオーガニック化に取り組み、かつ学校給食費を無償にすべきと考えるが所見を問う。

答

学校給食の食材のオーガニック化については、安定供給が難しいことから、今後の研究課題と認識している。学校給食費

については、経済的理由により支援が必要な世帯に対しては、就学援助などによる支援を行っている。

問

福岡市新緑の基本計画の改定と緑化地域制度の実施を。2020年は福岡市新緑の基本計画の目標年次だったが改定は実施されていない。街路樹の伐採や福岡城址、須崎公園での大木の伐採など都心部をはじめ市街地の樹木が減っていると推定される。同計画を改定するとともに、緑化地域制度を実施すべきと考えるが所見を問う。

答

福岡市新緑の基本計画については、現計画の成果などを踏まえながら、次期計画の策定に取り組んでいく。また、緑化地域制度については、建築行為に併せ緑化を義務付けることから、市民や事業者の十分な理解と合意が重要であり、慎重な検討が必要と考えている。



緑豊かなまちづくり(リバレイン通り)